



スロバキアの育児手当事情

いしかわ あきひろ
石川 晃弘

プレシヨウ大学アジア研究所

かつての社会主義の国ぐにでは、基本的に幼児の世話は公共的な保育施設でみることになっていて、チェコスロバキアの場合、女性の産後有給休暇は3カ月だけだった。体制が変わってからはそれがだんだん長くなって、いまのスロバキアでは育児休暇は3年になっている。しかしこの間に公共的保育施設が必ずしも充実されず、育児は私的な事柄とされ、その負担は家族の肩に大きくかかることとなった。

一方、体制転換後は若者の就職難と賃金の低さ、住宅費や食費など基本的な生活コストの上昇といった問題が出てきたばかりでなく、仮に就職できて一定の収入が得られても、労働時間が延び、労働密度も増大して、男も女も仕事で忙しくなり疲れるようになった。それやこれやで結婚の動機も機会も少なくなり、生れる子どもの数も減ってきた。いまやスロバキアはEU加盟国の中で少子化がもっとも顕著な国の一つとなっている。

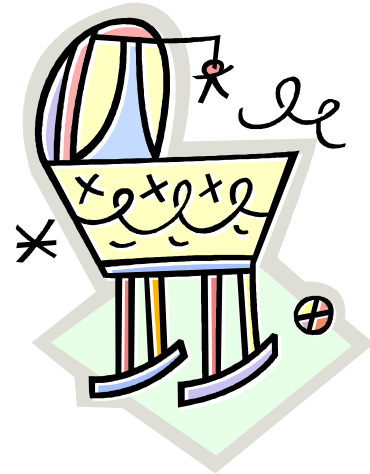
これでは将来たいへんなことになるので、政府は出産と育児を奨励するための策として、3歳以下の子供をもつ親に、手当を支給している。

子どもが生まれて育児休暇をとる場合も、仕事を休まずに続ける場合も、あるいはもともと無業の場合も、だれにでも出産後3年間、育児手当が支給される。その額は出産前の給与の高さで差が

あり、高賃金の者には256ユーロ、低賃金あるいは無収入だった者には164ユーロとなっている。現在のところ支給対象者のうち3分の1が256ユーロ、3分の2が164ユーロを受けている。

しかし子どもを育てる費用には変わらないのにこんな差を設けるのは好ましくないという声があって、政府は来年1月から支給額を一律にして、190.10ユーロとすることにした。ちなみにこの額は雇用者全体の平均給与額のほぼ30%にあたる。手当の対象となる子どもを3人持っていれば、それだけで雇用者平均給与額のほぼ90%を得ることになる。

そのうえスロバキア政府はこれをさらに毎年引き上げていき、3歳までの育児手当を、2014年には出産後の最初の1年は雇用者全体の平均給与と同じ水準の給付額まで持っていくことにし、2年目と3年目は全国最低賃金額と同水準を給付するとしている。これだと、もし全国平均並みの給与をもらっている人が出産後も仕事を続けて賃金を得ていくとすれば、最初の年は勤務先の賃金と国からの育児手当とをあわせて収入は2倍になる計算だが、仕事をしないでいても最初の年は全国平均給与並みの手当が保証されることになる。我が国の子ども手当とは較べものにならないほどの高さである。



しかし問題はこれを支えるべき国家財政である。このところの経済不況で税収入は減っている。今年9月末日までの9カ月の税収入は、期待されていた額の88.64%でしかなかった。今年12月末までの税収は、計画されていた額の3分の2と予測されている。これでは福祉の充実は図れない。ついに連立与党は来年から増税をすることにした。スロバキアの税率はじつに簡潔明瞭である。所得税も消費税も、その他の諸税も、いまはすべて一律19%である。連立与党は来年度予算案で消費税を20%に引き上げることにした。また、連立与党の中には、それを21%にすべきだという声もある。一律税率の制度では低所得者が不利である。だから低所得者にとって、育児手当がよくなっても生活全体がよくなるとは限らない。得をするのは働きもせずに国からの手当で暮らしている輩だ、という話になる。

勤労所得に依らずに国からの手当に依存して暮らしている親たちのなかには、ロマ（英語で通称ジプシー）がかなり含まれている。2001年の国勢調査によれば、スロバキアの総人口の中に占めるロマの比率は1.7%にすぎないが、実際にはその数倍、あるいは10倍以上と見積もられている。ロマとしてではなく、スロバキア人とかハンガリー人として民族籍の登録をしているものが多いから

だ。彼らは社会主義時代には雇用を保障されていたが、いまでは失業者が多く、生活保護を受けている家族が少なくない。もともと子沢山であり、9年間の義務教育さえも修了しない子どもが7割にのぼる。

一般のスロバキア人に言わせると、いまだすら仕事をせずに育児手当にたよって暮らしているロマの家族がけっこういるのに、このうえ育児手当を増やしたら、ロマの子どもがもっと増えるだろう。毎年子どもを生んでいけば3人分の育児手当をもらえることになるから、来年に支給金を1人当たり190.10ユーロにするだけでも、毎月600ユーロ近くが入ってくる。この額はスロバキアの平均年金受給額300ユーロの2倍近くに相当し、公務員（医師、看護師、教員を含めて）の平均賃金500ユーロよりも高額である。スロバキア人社会では少子化が進んでいるのに、こうしてロマ社会で多産化がさらに促されれば、今世紀中葉にはスロバキア共和国総人口の中でロマが過半数を占めることになり、スロバキア人は少数民族化する、という計算まで出ている。

育児手当増額をめぐるスロバキア人のぼやきの点の一つは、このあたりにある。